

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月12日

**【四半期会計期間】** 第13期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** 21LADY株式会社

**【英訳名】** 21LADY Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 藤井 道子

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区二番町5番地5

**【電話番号】** 03-3556-2121

**【事務連絡者氏名】** 取締役 北川 善裕

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区二番町5番地5

**【電話番号】** 03-3556-2121

**【事務連絡者氏名】** 取締役 北川 善裕

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第12期 第1四半期 連結累計期間		第13期 第1四半期 連結累計期間		第12期	
	自 至	平成22年 4月 1日 平成22年 6月30日	自 至	平成23年 4月 1日 平成23年 6月30日	自 至	平成22年 4月 1日 平成23年 3月31日
売上高 (千円)		804,728		677,109		2,966,118
経常損失( ) (千円)		77,951		38,088		317,134
四半期(当期)純損失( ) (千円)		127,004		40,352		366,697
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		141,560		45,482		400,357
純資産額 (千円)		523,890		216,785		262,267
総資産額 (千円)		1,649,322		1,227,746		1,239,011
1株当たり四半期(当期) 純損失金額( ) (円)		3,130.15		1,017.54		9,246.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		28.3		14.8		18.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

4. 第12期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等については、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しているとおり、当社においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による被害とその後の電力不足等により、消費の自粛など国内景気は大きな影響を受けましたが、企業の生産活動や個人消費には回復の動きが見られるようになりました。

このような環境の下、当社グループにおきましては、選択と集中による既存直営店強化、商品構成の見直し、人材育成による販売力強化等に取り組みました。ヒロタ・イルムス両事業において経営改善計画の達成を目指し取り組んだ結果、ヒロタ事業において黒字化を実現いたしました。

セグメント別には、次のとおりであります。

#### ヒロタ事業

当第1四半期連結累計期間におきましては、イタリアのブランド企業と組み、食とファッションの融合にチャレンジしたコラボレーション新商品を発売いたしました。また、ディスカバージャパンの取り組みを強化いたしました。

ホールセール部門におきましては、継続的な営業努力により、首都圏を中心としたチェーンストアとの取引を拡大することができました。

なお、第1四半期連結累計期間末の直営店舗数は、42店舗となりました。

この結果、売上高428,853千円（前年同期比 6.9%）、営業利益6,587千円（前年同期比 32.1%）となりました。

## イルムス事業

当第1四半期連結累計期間におきましては、二子玉川店、越谷アウトレット店をオープンし、2店舗とも順調に収益を確保しております。また、既存直営店の強化及び利益構造の改善、会員メンバーの拡大とサービス向上に努めてまいりました。

なお、当第1四半期連結累計期間末の直営店舗数は8店舗となりました。

この結果、売上高248,160千円（前年同期比 27.7%）となりましたが、新規直営店舗出店費用及び3月の東日本大震災の影響等による一時的な消費の落ち込みにより、営業損失23,496千円（前年同期50,367千円の営業損失）となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間は、売上高677,109千円（前年同期比 15.9%）、営業損失37,092千円（前年同期68,144千円の営業損失）、経常損失38,088千円（前年同期77,951千円の経常損失）、四半期純損失は40,352千円（前年同期127,004千円の四半期純損失）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ11,264千円減少し、1,227,746千円となりました。これは主に、流動資産が6,385千円増加、固定資産が17,649千円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ34,217千円増加し、1,010,960千円となりました。これは主に、流動負債において一年以内返済予定の長期借入金が21,060千円減少したものの、買掛金が27,985千円、未払費用が14,322千円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ45,482千円減少し、216,785千円となりました。これは主に、株主資本において利益剰余金が40,352千円減少したことによるものであります。

### (3) 事業等のリスクに記載した重要事象等を改善するための対応策

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において売上高677,109千円、営業損失37,092千円を計上しておりますが、ヒロタ、イルムス両事業において経営改善計画を推進した結果、前年同期と比較して営業損失が31,052千円改善しております。

当社グループは、更なる改善を図るために以下の施策について全力を挙げて取り組んでおります。

ヒロタ事業におきましては、主力商品オリジナルシュークリーム・シューアイスにおける「ディスカバージャパン」を含む新商品の開発に積極的に取り組み、「ブランド価値の向上」を目標に「直営店強化」を図っております。また、ホールセール部門におきましても、販売先の更なる拡大を進めてまいります。

イルムス事業におきましては、「選択と集中による直営店強化」「接客サービスの向上」に取り組み、新規顧客の獲得及び既存顧客のリピート率の向上に努めております。また、最も効率的な標準店舗を確立・追求することにより、利益構造の改善を進めてまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	175,700
計	175,700

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,947	43,947	名古屋証券取引所 (セントレックス)	(注)
計	43,947	43,947		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		43,947		100,000		100,000

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,685		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,262	39,262	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	43,947		
総株主の議決権		39,262	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1株(議決権1個)が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

## 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 2 1 L A D Y 株式会社	東京都千代田区二番町5番地5	4,685		4,685	10.66
計		4,685		4,685	10.66

## 2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、才和有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	293,396	222,164
売掛金	180,851	227,962
商品及び製品	140,025	165,369
仕掛品	1,431	1,971
原材料及び貯蔵品	23,097	26,932
その他	19,524	20,832
貸倒引当金	1,900	2,420
流動資産合計	656,427	662,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	208,490	209,600
土地	79,937	79,937
その他	118,479	109,402
有形固定資産合計	406,907	398,940
無形固定資産		
無形固定資産	37,718	29,822
投資その他の資産		
投資有価証券	37,788	36,232
その他	105,419	104,987
貸倒引当金	5,250	5,050
投資その他の資産合計	137,957	136,170
固定資産合計	582,583	564,933
資産合計	1,239,011	1,227,746



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	165,299	193,284
短期借入金	51,600	49,676
1年内返済予定の長期借入金	45,902	24,842
未払法人税等	13,687	15,976
未払金	278,993	278,784
未払費用	77,005	91,328
資産除去債務	1,137	1,138
その他	57,091	63,669
流動負債合計	690,715	718,701
固定負債		
長期借入金	61,027	67,387
負ののれん	852	461
長期未払金	114,676	112,426
資産除去債務	19,834	26,797
その他	89,637	85,187
固定負債合計	286,027	292,259
負債合計	976,743	1,010,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	493,387	493,387
利益剰余金	268,658	309,010
自己株式	102,420	102,420
株主資本合計	222,308	181,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	757	290
その他の包括利益累計額合計	757	290
少数株主持分	39,201	34,538
純資産合計	262,267	216,785
負債純資産合計	1,239,011	1,227,746

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	804,728	677,109
売上原価	420,834	335,429
売上総利益	383,894	341,679
販売費及び一般管理費	452,038	378,772
営業損失( )	68,144	37,092
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	700	575
負ののれん償却額	390	390
その他	1,291	144
営業外収益合計	2,389	1,112
営業外費用		
支払利息	4,822	2,069
株式交付費	6,944	-
その他	430	38
営業外費用合計	12,196	2,108
経常損失( )	77,951	38,088
特別利益		
投資有価証券売却益	9,985	-
貸倒引当金戻入額	360	-
その他	2,162	-
特別利益合計	12,507	-
特別損失		
災害による損失	-	712
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	67,821	-
投資有価証券売却損	-	189
店舗閉鎖損失	707	-
その他	3,956	-
特別損失合計	72,484	902
税金等調整前四半期純損失( )	137,929	38,991
法人税、住民税及び事業税	3,414	3,239
法人税等調整額	2,089	2,784
法人税等合計	5,504	6,024
少数株主損益調整前四半期純損失( )	143,434	45,015
少数株主損失( )	16,430	4,662
四半期純損失( )	127,004	40,352

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	143,434	45,015
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,874	466
その他の包括利益合計	1,874	466
四半期包括利益	141,560	45,482
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	125,129	40,819
少数株主に係る四半期包括利益	16,430	4,662

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
当第 1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4 日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
減価償却費	28,528千円	25,460千円
負ののれん償却額	390千円	390千円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	ヒロタ 事業	イルムス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	460,640	343,395	804,035	692	804,728		804,728
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	460,640	343,395	804,035	692	804,728		804,728
セグメント利益又は損失 ( )	9,695	50,367	40,672	692	39,979	28,165	68,144

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 28,165千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	ヒロタ 事業	イルムス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	428,853	248,160	677,014	95	677,109		677,109
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	428,853	248,160	677,014	95	677,109		677,109
セグメント利益又は損失 ( )	6,587	23,496	16,909	95	16,814	20,278	37,092

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 20,278千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	3,130円15銭	1,017円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)	127,004	40,352
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	127,004	40,352
普通株式の期中平均株式数(株)	40,575	39,657

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

21LADY株式会社  
取締役会 御中

才和有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 健人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菊池 今朝義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている21LADY株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、21LADY株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。